第２号様式

令和　年度　倉庫の省力化に係る基準証明申請書

（割増償却）

　　年　　月　　日

殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

第８条第３項

第２９条の３第３項項

下記の施設は、租税特別措置法施行令　　　　　　　　　　　に規定する国土交通大臣が

定める基準に該当することを証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 物資の流通の効率化に関する法律第６条第１項に規定する認定を受けた者 | □　第６条第１項に規定する認定を受けた者（認定書添付） |
| 倉庫の名称 |  |
| 倉庫の所有者 |  |
| 所在地 |  |
| 証明を受けようとする年又は事業年度 |  |

（注１）該当する□欄にレ印をつけること。

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり認められたことを証明する。

局(部)長名　　　　　印

第２号様式の別紙

**荷待ち時間及び荷役時間に対する達成状況**

|  |
| --- |
| □ 当該年又は事業年度において生じたこの施設に係る平均荷待ち時間は 分であり、20分以下である。 |
| □ 当該年又は事業年度において生じたこの施設に係る平均荷役時間は 分であり、下記の時間のいずれも下回っている。  ・特定総合効率化計画に記載したこの施設に係る平均荷役時間の目標 分（※）  ・特定総合効率化計画に記載した他の流通業務施設に係る平均荷役時間の実績 分（※） |

当該年又は事業年度において生じたこの施設に係る平均荷待ち時間の算出

1. 当該年又は事業年度において生じたこの施設に係る荷待ち時間の合計　　　分
2. 上記①の荷待ち時間の計算の基礎となった貨物自動車の数　　　台
3. 平均荷待ち時間（①／②）　　　分／台

　当該年又は事業年度において生じたこの施設に係る平均荷役時間の算出

1. 当該年又は事業年度において生じたこの施設に係る荷役時間の合計　　　分
2. 上記①の荷役時間の計算の基礎となった貨物自動車の数　　　台
3. 平均荷役時間（①／②）　　　分／台

１.該当する□欄にレ印を記入する。

２.（※）「特定総合効率化計画に記載したこの施設に係る平均荷役時間の目標」及び「特定総合効率化計画に記載した他の流通業務施設に係る平均荷役時間の実績」は、それぞれ総合効率化計画に記載した数値を転記すること。

３.算出方法に使用した数値の根拠として、システム等から抽出した資料を添付すること。